

# 1. 貸借対照表

(平成26年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>39,926</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>22,540</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,741</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,054</b>
現金及び預金	1,289	買掛金	9,245
受取手形	473	短期借入金	3,300
売掛金	22,338	短期リース債務	33
有価証券	5	未払金	1,751
商品	711	未払法人税等	74
前払費用	119	未払費用	304
未収金	38	預り金	28
繰延税金資産	758	預り保証金	276
その他	5	前受収益	5
		賞与引当金	585
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,184</b>	役員賞与引当金	10
<b>有形固定資産</b>	<b>11,227</b>	返品調整引当金	28
建物	745	売上割戻引当金	1,408
構築物	3	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,485</b>
機械及び装置	6	長期リース債務	82
工具、器具及び備品	31	資産除去債務	18
土地	10,323	長期預り敷金	109
リース資産	116	退職給付引当金	3,956
<b>無形固定資産</b>	<b>18</b>	役員退職慰労引当金	111
ソフトウェア	1	繰延税金負債	1,207
その他	17	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>17,386</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,938</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,130</b>
投資有価証券	1,230	資本金	3,500
関係会社株式	319	資本剰余金	1,800
敷金	333	資本準備金	1,800
賃貸用不動産	989	<b>利益剰余金</b>	<b>11,830</b>
その他	71	利益準備金	894
貸倒引当金	△ 6	その他利益剰余金	10,935
		固定資産圧縮積立金	4,497
		繰越利益剰余金	6,438
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>255</b>
		その他有価証券評価差額金	255
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,926</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>39,926</b>

## 2. 損益計算書

〔 自 平成25年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成26年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		74,987
売上原価		49,515
売上総利益		25,471
返品調整引当金戻入額		6
差引売上総利益		25,477
販売費及び一般管理費		23,071
営業利益		2,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	
仕入割引	147	
不動産賃貸料収入	371	
その他	16	556
営業外費用		
支払利息	17	
不動産関連費用	83	
その他	13	113
経常利益		2,849
特別損失		
有形固定資産売却損	24	
有形固定資産廃棄損	1	25
税引前当期純利益		2,823
法人税、住民税及び事業税	1,351	
法人税等調整額	374	1,726
当期純利益		1,097

# 3. 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 1. 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### 2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

#### (2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 596百万円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 22百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 9百万円  
短期金銭債務 9,456百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。

なお、評価性引当額は103百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	興和株式会社	(被所有) 直接 100%	同社製品の購入等 役員の兼任	医療用医薬品の購入(注1)	39,294	買掛金	4,883
				仕入割引料(注1)	147	—	—
				事務所賃貸料(注1)	199	—	—
親会社の 子会社	興和 ジェネリック株式 会社	—	同社製品の購入 販売促進業務 委受託 役員の兼任	医療用医薬品の購入(注1)	10,324	買掛金	4,362
				販促業務委託手数料支払等(注1)	1,417	未払金	161

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 354円 82銭  
1株当たり当期純利益 22円 40銭